

2021 年度 研究班 研究成果報告書

研究名	沖縄県における障がい者スポーツ振興に関する研究
代表者名	中山健二郎
分野／対象地域	障がい者スポーツ
研究期間	開始 2021 年 4 月 ～ 終了 2024 年 3 月 (1 年目 / 3 年間)
研究成果要約	本研究は、沖縄県における障がい者のスポーツ実施に関する実態と課題を分析し、地域の障がい者スポーツ振興に寄与する方策を検討することを目的とする。初年度は、県内の障がい当事者を対象にスポーツ実施状況に関するアンケート調査を行い、スポーツ実施率や期待される支援等の傾向を抽出した。この結果を踏まえ、2 年目以降は、障がい種別の状況に関するより詳細な分析や、把握された課題に対応する施策の検討などを行う予定である。
研究組織	(研究代表者及び研究分担者) 所員 2 名、 特別研究員 1 名、 計 3 名
研究成果	<p>1. 背景</p> <p>県が策定した「沖縄県スポーツ推進計画」ならびに「沖縄県障害福祉計画 (第 5 期)」では、県内における障がい者スポーツ振興の重要性が謳われているが、障がい者のスポーツ実施状況を明らかにする調査・研究等これまでみられていない。この課題を踏まえ、県内の障がい者におけるスポーツ実施頻度や必要な支援等を明らかにし、スポーツ振興に関する有効な施策を検討するための基礎的知見を整理することを目的とし、下記の調査を実施した。</p> <p>2. 調査概要</p> <p>県内の障がい当事者 700 名に対しアンケート調査を実施した。主な質問項目は、「基本的属性」「スポーツ実施率」「期待する支援」「コロナ禍の影響」「スポーツの価値」「運動不足意識」「スポーツ活動に対する態度」などである。郵送法により配布・回収し、232 部の有効回答を得た (回収率 33.1%)。調査にあたっては「沖縄大学人を対象とする研究倫理審査」の承認を得て実施した。</p> <p>3. 結果の概要</p> <p>本調査で得られた沖縄県における障がい当事者の週 1 回スポーツ実施率は 61.7%であった。この結果は、2021 年度の全国平均 (30.4%) を大きく上回っている。ただし、70.3%が「運動不足を感じている」、69.9%が「現状のスポーツ活動に満足していない」などの結果も得られた。このことから、たとえ実施率が高くても、「やりたいことをやりたいようにできる環境であるのか」という点を注視し、スポーツ教室等の内容や質を高める重要性が示唆された。属性別にみると、特に入所型の福祉サービス利用者は、通所型のサービス利用者に比べ、スポーツ実施率が二極化傾向にあり、「やりたいけどできない」と感じている人の割合が多い傾向にあることが示された。</p> <p>また、他県の調査等と比較した県内の特徴について、必要な支援として「適切な指導者」「一緒に行う仲間」などの人的資源にニーズが多い傾向、種目として「ボッチャ」が多く行われている傾向などが看取された。</p> <p>4. 残された課題</p> <p>調査用紙の配布を福祉協会等に委託し、手の届く範囲で郵送法により実施したため、サ</p>

	<p>ンプル抽出の妥当性には課題が残る。より信頼性の高いデータを得るためには、行政と連携し手帳のデータを基に全数調査を行うなどが望ましい。また、データでは把握しきれないミクロなスポーツ課題や困難性について、質的調査によって分析していくことも重要である。</p>
<p>研究成果の 発表実績</p>	<p>1. 第 582 回土曜教養講座</p> <p>2022 年 3 月 26 日に開催された上記講座にて、「沖縄県における障がい者スポーツの現在と未来」と題し、当該研究の成果発表、および地域で活動する障がい者スポーツ関連団体の方々との討論を行った。討論においては、主に「学校期から就労期に至る過程でのスポーツ活動との出会い方」「指導者教育の重要性」「競技団体の資金造成」「県障がい者スポーツ協会のビジョン」「行政と連携したより信頼性の高い調査の必要性」「スポーツ実施率のみでなく当事者の満足につながる活動の質向上」などの点が議論された。</p> <p>2. 地域研究所紀要『地域研究』への投稿 (予定)</p> <p>当該研究で行われたアンケート調査の詳細な分析結果は、2022 年 10 月に発行される地域研究所紀要『地域研究』への投稿を予定している。</p>